

### 3 教育

関連予算の執行額（単位：千円）

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02企画費	04青少年女性対策費	294,994
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	2,026,091
一般	10教育費	01教育総務費	02事務局費	※ 1,532,774
一般	10教育費	01教育総務費	03教職員人事費	※ 18,770
一般	10教育費	01教育総務費	04教育指導費	497,408
一般	10教育費	01教育総務費	05総合教育センター費	171,661
一般	10教育費	01教育総務費	08企画調査費	3,074
一般	10教育費	02小学校費	01教職員費	※ 145,513
一般	10教育費	03中学校費	01教職員費	※ 115,202
一般	10教育費	04高等学校費	01高等学校総務費	※ 404,505
一般	10教育費	04高等学校費	04教育振興費	79,194
一般	10教育費	04高等学校費	05学校建設費	※ 1,939,698
一般	10教育費	05特別支援学校費	01特別支援学校費	※ 372,135
一般	10教育費	05特別支援学校費	02学校建設費	413,114
一般	10教育費	06社会教育費	01社会教育総務費	116,719
一般	10教育費	06社会教育費	02視聴覚教育費	456
一般	10教育費	06社会教育費	04文化の森総合公園文化施設費	1,066,575
一般	10教育費	06社会教育費	05鳥居記念博物館費	154,664
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	214,271
一般	10教育費	07保健体育費	02体育振興費	1,303,249
特別	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	356,422

# 1 青少年の育成

## 1 育成環境の整備（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

### 1(1) 県民運動の推進

#### ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取り組みとして，平成22年7月1日から8月31日までの間，各関係機関，団体と連携し，第33回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，平成22年8月3日には同推進大会を開催した。

### 1(2) 育成体制の充実

#### ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

### 1(3) 青少年施設の整備充実

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）については，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため，PFI事業契約に基づき，青少年活動の拠点として，施設の維持管理・運営を開始した。

牟岐少年自然の家では，指定管理者制度を導入し，サービスの向上と運営の効率化を図った。

施設名	延利用人数
牟岐少年自然の家	37,212人

### 1(4) 青少年団体の育成

#### ア 青少年団体の指導者養成の推進

##### (7) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
少年団体指導者研修会	県内6会場	124人
青年団体指導者研修会	県内2会場	20人
青少年団体指導者合同研修会	県内1会場	10人

##### (4) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指導者養成講座をとくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）において実施した。

## 2 青少年活動の促進（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

### 2(1) 青少年リーダーの育成

#### ア 青少年リーダーの育成

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）で実施している指導者養成講座等を中心に，青少年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し，青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

### 2(2) 自然体験活動の推進

#### ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において，少年をはじめ県内外から広く参加者を募集した14の自然体験活動事業等を実施し，1,606名が参加した。

### 2(3) 国際交流の推進

#### ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため，青年の国際交流事業を実施するとともに，青少年講座等を通じて国際理解を図るための情報を提供し，国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

## 3 青少年の保護・補導活動の推進（男女参画青少年課，少年課）

### 3(1) 少年補導體制の強化

#### ア 青少年補導センター設置・活動状況

##### ○ 青少年補導センター設置状況（平成22年度末）

設置数	管轄市町村数
14カ所	23

##### ○ 青少年補導センター活動状況（平成22年度）

補導件数	相談件数
650件	550件

#### イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターを軸に少年警察ボランティア，学校，関係機関・団体との緊密な連携のもとに，少年補導活動を強化し，非行防止に努めた。

#### ウ 少年補導體制の整備充実

ボランティア保険に加入し，少年警察ボランティア活動の促進を図った。

##### ○ 少年補導協助員 315人

### 3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

児童、生徒が使用する携帯電話に係るフィルタリングの100%普及を促進するとともに、少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童ポルノ事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

### 3(3) 有害環境浄化の推進

#### ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

- 有害興行の指定 50件

#### イ 県民あげての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

### 3(4) 非行少年等自立支援の推進

#### ア 非行少年等自立支援の推進

非行などの問題を抱え、自立困難な青少年の立ち直りを支援するため、関係機関による支援体制の整備・充実を図るとともに、青少年補導センターを活用し、生活習慣の改善・就労支援等の支援活動を実施した。

## 2 幼稚園、小・中学校教育の充実

### 1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教職員課，学校政策課，学校政策課学力向上推進室）

#### 1(1) 幼児教育の充実

##### ア 「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業

幼稚園から小学校への円滑な接続の在り方について調査研究を行い、接続カリキュラムの編成，合同活動等を実施した。「徳島県幼小連携推進フォーラム」を開催し，研究の成果を普及・啓発した。

- 期日 平成23年1月7日（金）
- 会場 徳島県立総合教育センター
- 参加者 340名（国公立幼稚園，小学校教員参加）

#### 1(2) きめ細かな指導の充実

##### ア 少人数学級の実施

学校生活が始まる小学校1・2年生において，基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため，35人を上限とする学級編制を行うこととし，平成17年度入学生から完全実施した。

また，平成20年度から，学習・生活環境が大きく変わり生徒指導上の課題が急増する中学校1年生

を対象に加えた。

#### イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校179校を対象に、小学校199名、中学校111名の教員を配置し、充実に努めた。

### 1(3) 学習指導の充実

#### ア 「徳島県学校改善支援プラン」推進事業

各小中学校において、全国学力調査等の結果から明らかになった本県の課題の克服に向けて実践を進め、検証する取組を推進した。

#### イ 英語教育改革総合プラン推進事業

新学習指導要領の実施に向けた実践研究を行うとともに、英語教育の低年齢化、授業時数等に関する教育研究開発に資する施策を総合的に推進した。

また、高等学校においては、これまで取り組んできた「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール事業」や「教育研究開発事業」の成果を踏まえ、英語教育の先進事例となるような学校づくりを推進した。

#### ウ 幼小中連携推進モデル事業

同一地域の幼稚園、小学校、中学校の円滑な接続を図るため、幼・小・中の教職員が相互に交流することにより、連携を一層促進し、それぞれの校種において教職員の幼児・児童・生徒理解を深め、学習指導、生徒指導、学校運営などについて改善を進めた。

### 1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

#### ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高校	特別支援校
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	10～12日間	1人	1人	1人	0人

#### イ 環境・エネルギー教育推進事業

(7) 運営委員会、エコリーダー養成講座の実施

(1) 「学校版環境ISO」実施校に対する認定証交付及び発表会

小：19校，中：7校，特：1校 計27校

#### ウ 情報教育の推進

(7) 研修・指導助言・研究相談

情報教育や教育の情報化を推進するため、情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

(1) ホームページによる情報発信支援

ホームページを公開していない学校に対して、研修・支援を行い、全公立小中学校でホームページを開設し、情報発信を推進した。

## 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

### 2(1) 相談体制の充実

#### ア カウンセラー養成事業の実施

児童・生徒の問題行動の増加の現状に鑑み，小，中，高校及び特別支援学校の教員を対象に，専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い，生徒指導及び教育相談の実践力，指導力のある教員の養成を図った。

研 修 講 座 名	実施月日	参加人数
学校カウンセリング研修講座ⅠA	8月 2日	26人
学校カウンセリング研修講座ⅠB	7月23日	46人
学校カウンセリング研修講座ⅡA	8月16日	62人
学校カウンセリング研修講座ⅡB	8月 5日	19人
学校カウンセリング研修講座ⅢA	8月17日	38人
学校カウンセリング研修講座ⅢB	8月20日	14人

### 2(2) いじめ・不登校等の対策

#### ア 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に，臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

また，スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校，適応指導教室，補導センターへ派遣し，教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに，児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

##### ○ 平成22年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	6	9	2	17
対象児童・生徒数（人）	6	11	4	21
訪問回数（回）	125	239	44	408

##### ○ 平成22年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	8	1	2	1	12
	派遣回数（回）	19	1	14	1	35
研 修	研修派遣校数（校）	1	0	2	0	3
	研修派遣回数（回）	1	0	2	0	3
派遣回数計（回）		20	1	16	1	38

## イ スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

### ○ 平成22年度スクールカウンセラー配置校

単独校：1校 拠点校：65校 対象校：230校 計296校

臨床心理士：41名 精神科医：1名 大学教授：6名 準ずる者：3名 計51名

### ○ 平成21年度開設教室数10カ所（適応指導教室）

## 2(3) 体育・健康教育の推進

### ア 子どもの体力・運動能力向上対策事業の実施

#### (ア) 子どもの体力・運動能力向上対策委員会の開催

平成22年 7月12日，平成23年 1月19日

#### (イ) 子どもの体力向上アクションプランの策定

#### (ウ) トップアスリート派遣事業の開催

幼稚園 2回 小学校 9回

中学校 1回 合計 13回

#### (エ) 体力アップ100日作戦！の実施（平成22年度より小学校1～4年に対象を拡大）

平成22年度達成率 93.8%

### イ 中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業の実施

#### (ア) 地域連携指導推進協力者会議の開催

平成22年5月20日，12月16日，平成23年2月24日

#### (イ) 研究委員会の開催

#### (ウ) 柔道・剣道・相撲・ダンス実践校の指定

柔道 富田中，八万中，大麻中，松茂中，上板中，鴨島東中，江原中，池田中

剣道 県立富岡東中，羽ノ浦中，勝浦中，鷺敷中，藍住東中，土成中，阿波中  
鴨島第一中，美馬中，穴吹中

相撲 徳島中，椿町中

ダンス 鳴門教育大附属中，坂野中

#### (エ) 指導者講習会の実施

柔道 平成22年6月3日，4日

剣道 平成22年10月7日，8日

相撲 平成22年10月15日

ダンス 平成22年6月10日，11日，8月17日

#### ウ 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	24名
学校食育リーダー研修	249名
衛生管理推進研修会	508名
学校栄養職員研修会	95名
学校栄養職員（経験者）研修	1名
養護教諭（新規採用・経験者）研修	40名
保健主事研修会	277名
養護教諭研修会	226名
学校保健・安全研究協議会	253名
学校安全教育指導者研修会	101名
性に関する教育指導者研修会	19名
薬物乱用防止教育研修会	271名
学校防災研修会	285名

#### エ あわ防災推進事業の実施

(7) 地域や学校の特性に応じた防災教育の取組例を冊子「地域とつなぐ防災教育」にまとめ、各学校に配布した。

(4) 学校防災研修会の開催

(5) ホームページの活用による防災教育の普及

#### オ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校を確立するため、学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに、地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導を実施した。

(7) スクールガード養成講習会の実施

平成22年5月 7日（鳴門市撫養小学校）

6月14日（小松島市坂野小学校）

7月 9日（東みよし町昼間小学校）

平成23年1月24日（阿波市御所小学校）

(4) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導との評価等の実施

・スクールガードリーダー人数 24名

・実施校 205校



## カ 子どもの健康を育む学校食育推進事業の実施

### (7) 学校における食育推進検討委員会の開催

平成22年10月25日，平成23年2月14日

### (イ) 学校食育リーダー研修会及び学校食育コーディネーター研修会の開催

学校食育リーダー研修会 2回

学校食育コーディネーター研修会 3回

### (ウ) 「食育全体計画」の推進

系統的・計画的に食に関する指導を展開するため、「食に関する指導の全体計画」を見直し、県内の公立学校全てにおいて食育についての理解・啓発を推進した。

### (エ) 食育講演会の開催

平成23年2月18日

### (オ) 学校給食における地産地消の推進

栄養教諭及び学校栄養職員配置の調理場に対し、「学校給食における地場産物活用状況調査」を年3回行った。

### (カ) 「食に関する実態調査」の実施

これまでの食育の成果を客観的に把握し、今後の食育のあり方について検討するため「食に関する実態調査」を実施した。

### (キ) 「学校給食アイデア料理コンテスト」の開催及び「学校給食アイデア料理コンテストレシピ集」の配布

## 3 高校教育の充実

### 1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育総務課，教育改革課，学校政策課，学校政策課学力向上推進室）

#### 1(1) 学習指導の充実

##### ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の実施に伴う指導上の諸課題について研究協議することを通じて、教職員の指導力の向上に資することができた。

○ 期日 平成22年7月27日，28日

○ 会場 徳島県立総合教育センター

○ 参加者 520名

##### イ 高校生夢・未来育成事業

「徳島県学校改善支援プラン」推進事業において、4校を指定して、大学等と連携した探究活動等により、学習意欲を喚起し、進路実現につなげるなど、学力向上に係る教育活動のレベルアップを図った。

#### ウ 地域連携産業人材育成確保事業

「徳島県学校改善支援プラン」推進事業において、専門高校で企業の専門家による先端的な技術などの実践的指導を行った。

### 1(2) 高校教育改革の推進

#### ア 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき、全県的な高校再編を計画的に推進するため、再編計画等を策定している地域においては計画に沿った取組を推進するとともに、未策定の地域においても地域協議会から提出された報告書を踏まえ、各地域の実情等に応じた高校再編に向けた検討を進めた。

鳴門市地域及び吉野川市・阿波市地域では、平成24年4月の新高校開校に向けて学則を始めとする諸規定の制定などの開校準備を推進するとともに新設統合高校の校名をそれぞれ「鳴門渦潮高等学校」、「吉野川高等学校」に決定した。

なお、鳴門渦潮高等学校では、スポーツ科学科の生徒募集種目（5種目）及び生徒募集方法（特色選抜100%）を決定した。

また、吉野川高等学校では、商業科・農業科併設のメリットを活かした教育の展開に必要な食品製造実習室、食ビジネス実習室等を設置するための設計や体育部室を改築するための家屋事前調査を実施した。

#### イ オンリーワンハイスクール「元気とくしまプロジェクト」

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、平成22年度実施校7校を選定して、学校が行う地域貢献により、地域の活性化を図り、学校と地域の好循環を促し、「地域の教育・文化拠点」として継続性のあるオンリーワンハイスクールとなるよう、各学校の教育活動を支援した。

#### ウ 学校評価システムの導入

平成16年度から導入された学校評価システムにより、全県立学校で学校評価を実施し、その後、小中学校においても学校評価を実施している。

また、平成22年12月に学校評価に関する実施状況調査（平成21年度間）を行い、各学校の実態を踏まえて検証と考察をし、調査及び検証結果を県立学校、市町村教育委員会に周知し、積極的に学校評価システムが運用されるように働きかけた。

#### エ 高校入試（特色選抜・一般選抜）の実施

「確かな学力」を重視し「生徒の個性」を生かす入学者選抜を基本的な考え方とした「特色選抜」・「一般選抜」を、平成23年度入学者選抜から導入した。

##### 〔特色選抜〕

- 実施校 全日制35校
- 募集人数672人，出願者数833人，合格者数588人

##### 〔一般選抜〕

- 実施校 全日制37校（分校2校を含む。），定時制6校
- 募集人数5,858人，出願者数5,958人，合格者数5,799人

### 1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

#### ア 産業教育の充実

##### (7) 徳島県高校生産業教育展

徳島県産業教育振興会，徳島県高等学校教育研究会各学会（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉），徳島県高等学校総合学科研究協議会との共催により，次の日程で徳島県高校生産業教育展を開催し，作品展示や実演，展示販売を通して，専門学科及び総合学科で学ぶ県内高校生の日頃の学習成果を紹介するとともに，徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校を広く県民にアピールした。

○ 平成22年11月 7日（日）

[場 所] 徳島県立総合教育センター

[参加校] 16校（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉）

[内 容] 学習成果の展示，農産物・加工品販売，製作物展示（電動カート，刀剣，木工作品，LED作品など），ベンチ・テーブル等の販売，ネットショッピング，カード作成体験，ワープロ・電卓の実演，アイスの販売，タッチングプール，健康チェック等

#### イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に1名，県立学校に20名の外国語指導助手を配置し，英語教育の充実を図るとともに，地域における国際交流を促進した。

#### ウ 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

### 1(4) 勤労青少年教育の充実

#### ア 定時制，通信制高校の教育内容の充実

##### (7) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に教科書及び学習書の購入に要する経費に対する補助金を交付し，修学意欲を高め，定時制・通信制教育の振興を図った。

##### (イ) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に，修学奨励金を貸与し，勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

○ 平成22年度実績

課 程	人 員	貸 与 額
定 時 制	3人	490千円
通 信 制	0人	0千円
計	3人	490千円

## 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

### 2(1) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな生徒の自宅に，臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し，生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，生徒の自立を側面的に支援した。

また，スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校へ派遣し，教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに，生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

#### ○ 平成22年度ライフサポーター派遣状況

	小・中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	15	2	17
対象児童・生徒数（人）	17	4	21
訪問回数（回）	364	44	408

#### ○ 平成22年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小・中・その他	高等学校	合 計
相 談	派遣校数（校）	10	2	12
	派遣回数（回）	21	14	35
研 修	研修派遣校数（校）	1	2	3
	研修派遣回数（回）	1	2	3
派遣回数計（回）		22	16	38

### 2(2) 体育・健康教育の推進

#### ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事 業 名	参加人員
学校食育リーダー研修	52名
衛生管理推進研修会	27名
学校栄養職員研修会	5名
養護教諭（新規採用・経験者）研修	9名
保健主事研修会	47名
養護教諭研修会	59名
学校保健・安全研究協議会	49名
学校安全教育指導者研修会	44名
性に関する教育指導者研修会	33名
薬物乱用防止教育研修会	57名
学校防災研修会	44名

## イ あわ防災推進事業の実施

(ア) 地域や学校の特性に応じた防災教育の取組例を冊子「地域とつなぐ防災教育」にまとめ、各学校に配布した。

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

## 4 私学の振興

### 1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

#### 1(1) 運営費助成等の充実

私立学校の教育水準の向上，保護者負担の軽減及び経営の安定化のため，経常的経費に対する補助を行うほか，私立高校等への就学機会の確保を図るため，就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。

### 2 特色ある学校づくりの支援（総務課）

#### 2(1) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮した特色づくり，魅力ある学校づくり，子育て支援の充実等を支援した。その結果，徐々にではあるがそれぞれの学校において個性があらわれ，私学の役割その位置づけが本県教育界において明確になりつつある。

(平成22年5月1日現在)

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	12 校	1,411 人	5.4 %	17.9 %
小学校	2	527	0.8	1.3
中学校	2	464	2.1	2.2
高等学校	4	917	9.5	4.4
専修学校	20	1,823	90.9	78.4
各種学校	10	192	100.0	100.0

## 5 高等教育の充実

### 1 高等教育の充実（県立総合大学校統括本部）

#### 1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに、徳島大学と自治体が構成する組織である徳島地域連携協議会等を通じて連携を図った。

#### 1(2) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため、県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に78名受け入れた（1名あたり概ね5日間）。

## 6 特別支援教育の充実

### 1 障害の状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

#### 1(1) 特別支援教育推進事業の実施

##### ア 各種研修会の開催

特別支援教育コーディネーター研修を軸として、障害種や受講者の習熟度に対応した研修会を開催した。

- ・特別支援教育コーディネーター研修（12回）
- ・特別支援教育巡回相談員研修（17回）
- ・特別支援学級新担任者研修（17回）
- ・通級指導教室担当者研修（11回）
- ・学校リーダー研修（特別支援教育）（3回）
- ・特別支援教育研修（一般教員を対象）（34回）
- ・専門家によるコンサルテーション（36回）

##### イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒、保護者、教職員等を対象として各種相談活動を行った。

- ・総合教育センターにおける教育相談
- ・ほっとアドバイス（専門医、臨床心理士等が、月1回総合教育センターにおいて相談を行った。）
- ・特別支援教育相談会（専門医・大学教授・臨床心理士などの専門家チームが、県内9ヵ所において相談を行った。）
- ・特別支援教育巡回相談員による相談（小・中学校に配置した8名及び特別支援学校の32名の特別支援教育巡回相談員が各学校等からの要請に応じて相談を行った。）

#### ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間2回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し、情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

#### エ 講演会の開催（県民を対象）

平成22年11月7日（日）に「徳島教育の日」関連事業として、南雲明彦氏を講師として招聘し、「気づきから支援へーぼく、発達障害と生きてますー」と題して、徳島県立総合教育センターにおいて講演会を開催した。

#### オ 理解推進の出版物の作成・配布

「個別の教育支援計画作成の手引き」を作成し、公立小・中学校、高等学校の教職員に配布した。また、「特別な支援を必要とする子どもたちへの理解と支援」を作成し、小・中学校、高等学校の保護者に配布した。

### 1(2) とくしま特別支援総合サポート充実事業の実施

特別支援学校が「巡回による指導」「通級による指導」「ボランティアの養成と派遣」等により、地域の幼・小・中・高等学校に在籍する幼児・児童生徒、教職員、保護者に対して総合的に支援を行った。

### 1(3) 進路開拓推進事業の実施

特別支援学校10校において、県内企業及び福祉施設等を訪問することによって、進路開拓及び障害のある生徒の雇用について啓発を行った。

進路開拓パンフレットを作成し、職場訪問の際に活用した。

### 1(4) 「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業の実施

障害により、特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校2校に、特別支援教育支援員を1名ずつ配置し、校内支援体制の充実を図った。

### 1(5) 認定講習会の実施

認定講習会を3講座開設し、現職教員の専門性の向上及び特別支援学校教員等の免許状取得を推進した。

### 1(6) 自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業

研究実践校3校（小・中学校、特別支援学校）において、自閉症の特性に応じた教育課程の編成、自閉症の児童生徒一人ひとりに対応した指導内容・方法等の工夫などについて研究実践を行った。

### 1(7) みなと高等学園整備事業

発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害の生徒を受け入れる新たな特別支援学校「みなと高等学園」の

整備に向け、校舎等新築工事に着手した。

#### 1(8) 盲・聾学校整備事業

現盲学校敷地に、新しい盲・聾学校を整備するため、実施設計等を行った。

### 7 人権教育の推進

#### 1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

##### 1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進するため、学校教育及び社会教育両面において、あらゆる機会を捉えて、普及促進に努めた。

#### 2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

##### 2(1) 学校計画訪問等

学校における人権教育の推進を図るため、計画訪問指導を実施するとともに、市町村教育委員会及び関係機関において実施されている研究会へ要請により指導主事を派遣し、指導助言を行った。

区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
計画訪問指導	53園	64校	27校	15校	5校

##### 2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

###### ア 管理職等研修

校長、教頭等の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名称	参加人員
管理職人権教育研修会（小・中）	548人
管理職人権教育研修会（高・特別支援）	143人

###### イ 人権教育主事研修

学校における人権教育の推進者となる人権教育主事の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名称	参加人員
人権教育主事研修会	350人

###### ウ “あわ” じんけん講座の開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、指導力を高める講座を実



施し、教職員のさらなる資質の向上を図った。

名 称	実施回数	参加人員
“あわ”じんけん講座	15日間・26講	532人

## 2(3) 文部科学省人権教育研究指定校及び県教育委員会人権教育研究指定校

### ア 文部科学省指定

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
飯尾敷地小学校	平成21年～22年	平成22.11.5	281人
松茂小学校	平成22年～23年	—	—
城ノ内中学校	平成21年～22年	平成22.11.10	354人
鴨島第一中学校	平成22年～23年	—	—

### イ 県指定

指 定 校（園）	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
飯尾敷地幼稚園	平成21年～22年	平成22.11.5	84人
喜来幼稚園	平成22年～23年	—	—
板野支援学校	平成21年～22年	平成22.11.4	220人
徳島商業高等学校	平成22年～23年	—	—

## 2(4) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて、生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には523名の参加があり、人権について語り合うことをとおして人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

## 2(5) 「ふれあい人権劇発表会」事業の実施

人権尊重をテーマとした劇や映像の創作活動を通して、人権教育や人権啓発の実践意欲を促すとともに、創作物の資料化・教材化を行い、その活用を図ることで人権意識の高揚に努めた。

応募総数 20点

## 3 社会における人権教育の推進（人権教育課，文化の森振興総局）

### 3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を50名委嘱し、人権意識の高揚と人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実 施 回 数	参 加 人 員
延べ310回	延べ20,747人

### 3(2) 人権教育資料、教材等の整備

社会教育における人権教育資料を各種研修会等で配布するとともに、電子媒体（インターネット）で公開した。

### 3(3) 「あったかハートつながり隊・ひろがり隊」事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供した上で、学校等の要請により派遣を行った。

### 3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育指導者研修会	延べ129人

### 3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに社会啓発活動の促進に努めた。

### 3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

### 3(7) 「心にひびく とっておきのエピソード」事業

人権尊重の思いがあふれるエピソードを募集・表彰し、その優秀作品を人権教育・啓発の具体資料として活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 2,564点

## 8 生涯学習の推進

### 1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習政策課）

#### 1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「徳島県社会教育委員会議」や「徳島県社会教育委員連絡協議会」等を開催した。

## 2 学習支援体制の充実（生涯学習政策課）

### 2(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

#### ア 視聴覚ライブラリーの充実

- 県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

	購入本数
学校教材	14本

#### イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

### 2(2) 地域における情報提供・相談窓口の整備促進とネットワーク化

提供している情報についてデータの新規登録，更新を行った。

## 3 指導者の養成・活用（生涯学習政策課）

### 3(1) 各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成

- 青少年団体指導者研修
- 女性教育指導者研修
- P T A指導者研修
- 視聴覚教育指導者研修
- 青少年団体各種研修派遣

### 3(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

## 4 学習施設の整備・充実（生涯学習政策課，文化の森振興総局）

### 4(1) 「総合教育センター」における生涯学習センター機能の充実

「マナビィセンター」を本県の生涯学習推進の拠点として位置づけ、生涯学習活動の場の提供とともに、県立大学校第2本部として、主催講座や各種連携講座の開催により、県民のライフステージや目的・ニーズに応じた多様な学習機会の提供を行った。

### 4(2) 少年自然の家の整備充実

牟岐少年自然の家に指定管理者制度を導入し管理運営を行うとともに、太陽光パネルの設置等施設の整備を行った。

#### 4(3) 文化の森開園20周年記念事業

平成22年に文化の森総合公園は開館20周年を迎え、「文化の森開園20周年記念事業”2010年、みんなと歩む新たな一歩”」をメインテーマとし、年間を通じ、切れ目なくイベントを開催した。

#### 4(4) 鳥居龍蔵記念博物館の開館

鳥居龍蔵記念博物館が、平成22年年11月3日に文化の森総合公園内に開館した。

### 9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

#### 1 総合的な教育の推進（教育総務課）

##### 1(1) 徳島県教育振興計画の進捗管理

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画」（平成20年10月28日策定、計画期間：平成20～24年度）について、数値目標等の達成が図れるよう進捗状況の管理を行った。

#### 2 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育総務課，学校政策課，生涯学習政策課）

##### 2(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙「ふれあいひろば」を家庭に配布することにより、県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに、諸問題についての理解、啓発を図った。

- 発行回数 年3回
- 発行部数 各108,000部
- 発行概要 タブロイド版 カラー4ページ

##### 2(2) みんなで応援する子どもの読書活動推進事業

徳島県子どもの読書活動推進協議会を3回開催し、「徳島県子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)」の進捗状況について協議するとともに、読書ボランティア養成講座を開講した。

##### 2(3) 家庭教育支援事業

「早寝早起き朝ごはん」運動をはじめ、家庭教育の重要性の啓発を行った。

##### 2(4) ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業

家庭教育支援者養成講座を開講し、84名の参加があった。父親を対象とした家庭における男女参

画，地域教育人の参画を促進する講座も開講し，子どもを含め15組31名が参加した。また，高校生と乳幼児との交流の機会の提供を4高校で行った。

#### 2(5) 地域教育力再生事業

学校・家庭・地域の連携協力を推進する人材養成講座を設け，58名が参加した。

#### 2(6) 学校支援地域本部事業

学校支援ボランティア活動に意欲のある地域住民による学校教育の支援体制づくりを10市町において推進した。

#### 2(7) 放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等の子どもたちの安全な居場所を確保し，学習，スポーツ，芸術，交流などの活動を行う放課後子ども教室を，県内5市7町50教室で実施支援を行った。

#### 2(8) 豊かな体験活動推進事業

子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むため，命の大切さを学ばせる体験活動，社会奉仕に関わる体験活動，自然体験や農林漁業体験等を行うなど，長期にわたる宿泊を伴う体験活動など様々な体験活動を行った。

#### 2(9) 人材育成顕彰事業（藍青賞）

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習，運動競技，創作表現活動を通じて，本県の教育やスポーツ，学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童・生徒や指導者等を表彰した。

また，「平成22年度藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し，各機関に配布した。

##### ○ 藍青賞受賞者数

前期分： 学校園等全体0 グループ団体17 児童・生徒個人39 指導者0

後期分： 学校園等全体3 グループ団体16 児童・生徒個人30 指導者3

#### 2(10) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に，臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

また，スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校，適応指導教室，補導センターへ派遣し，教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに，児童生徒・教職員等へのカウンセリング等を行った。また，保護者の抱えている悩みや不安を解消するため保護者へのカウンセリングや社会福祉士による環境改善の助言等を行った。

○ 平成22年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数 (校)	6	9	2	17
対象児童・生徒数 (人)	6	11	4	21
訪問回数 (回)	125	239	44	408

○ 平成22年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数 (校)	8	1	2	1	12
	派遣回数 (回)	19	1	14	1	35
研 修	研修派遣校数 (校)	1	0	2	0	3
	研修派遣回数 (回)	1	0	2	0	3
派遣回数計 (回)		20	1	16	1	38

2(11) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

○ 平成22年度スクールカウンセラー配置校

単独校：1校 拠点校：65校 対象校：230校 計296校

臨床心理士：41名 精神科医：1名 大学教授：6名 準ずる者：3名 計 51名

2(12) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

○ 平成22年度新規貸与実績

高校生 360人, 高専生 11人

2(13) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上、さらには地域の生涯学習システム構築に活かすために、県内の5大学との連携事業を実施した。

○ 平成22年度実績

- ・「5大学出張講義一覧」(総合教育センターのホームページに掲載)の作成(大学・学校間連携部会)
- ・「教員志望学生等対象の研修講座」(総合教育センター)の実施(教員養成・研修部会)
- ・徳島県生涯学習情報システム(まなびひろば)の指導者依頼・情報登録(生涯学習ネットワーク部会)

### 3 教職員の資質の向上（教職員課，学校政策課）

#### 3(1) 教職員の確保と資質向上

##### ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員の確保に積極的に対応するため，広報・啓発活動を実施した。

##### (ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため，啓発用パンフレットを作成し，中国・四国の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

##### (イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため，臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

##### イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観，使命感，社会性などを培い，教職員の資質向上を図るために，初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や管理職研修等の職務研修を実施した。

また，開かれた学校づくり，風通しのよい職場づくりを推進するために，社会人講師制度や学校評議員制度を活用した。

##### ウ 教員ステップアップ研修

教職生活の期間を4つの期間に分け，それぞれの期間の研修課題を明確にするとともに，それぞれの期間に受講する初任者研修，授業力向上研修，教職5年次研修，10年経験者研修，リーダーシップ養成研修，学校リーダー研修に系統性・連続性をもたせて研修を実施した。

##### エ 社会人講師の活用

高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化，開かれた学校づくりをねらいとして，教員免許状を有さないが，各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として任用（県立学校48名）した。

##### オ 退職教員等外部人材の活用

児童生徒の学習理解の状況や習熟の程度など個々に応じたきめ細かな支援を行い，学力向上を図る学力向上支援派遣講師や，児童生徒の実態や学校の実状に応じて，生徒指導上配慮が必要な児童生徒に対し個々に応じた適切な指導や必要な支援を行い，きめ細かな指導の充実を図る生活指導等派遣講師を派遣した。

##### カ 副校長等の設置

副校長，主幹教諭及び指導教諭を学校に置くことにより，学校の抱える課題に対して迅速かつ的確に対応する組織運営体制や指導体制の改善・充実を図った。

##### キ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教委と市町村教委及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち，教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに，市町村教委及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより，円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

### 3(2) 信頼される学校づくり

#### ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成14年度から県立学校全校に学校評議員を設置している。

### 3(3) 研修の充実

#### ア 研修講座等

初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や職務研修において、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。

教育課程研究集会において、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

このほかにも、学校が抱える今日的な教育課題を解決するため、「保護者や地域からの要望等への対応研修講座」「小中高英語教育連携講座」等の研修を実施した。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援
初任者研修	24日 (幼10日)	12人	72人	34人	29人	13人
授業力向上研修	3日	—	42人	24人	30人	15人
教職5年次研修	3日	—	24人	11人	29人	15人
10年経験者研修	12日 (幼8日)	5人	20人	14人	23人	15人
教育課程研究集会	1日	145人	549人	340人	519人	220人
小中高英語教育連携講座	4日 (高特3日)	—	202人	31人	16人	2人
学校食育リーダー研修会	1日	—	160人	72人	43人	9人
道徳教育推進協議会	1日	—	185人	76人	—	—
保護者や地域からの要望等への対応研修講座	1日	—	20人	7人	7人	6人

#### イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高校	特別支援学校
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	10～12日間	1人	1人	1人	0人

## 4 教育環境の整備充実（施設整備課，学校政策課，学校政策課学校情報化推進室）

### 4(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

#### ア 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため、ICT活用指導力向上に資する研修や指導助言・研究相



談を実施した。

#### イ 教育情報ネットワークの利活用

教育情報ネットワークを管理・運用し、インターネット接続、ポータルサイト、電子メール、電子掲示板、テレビ会議システム等で利活用を図った。

### 4(2) 義務教育施設の整備促進

平成22年度の市町村立幼小中学校施設の整備については、22市町村で校舎・屋内運動場の地震補強、改築、太陽光発電導入事業、大規模改造事業等を国庫補助金を受けて実施した。

### 4(3) 県立学校施設の整備推進

#### ア 県立学校施設の改築

徳島科学技術高校等の改築工事を昨年度に引き続き実施するなど、県立学校施設の計画的な改築事業を推進した。

事業名	22年度	
	事業量	事業費
校舎改築工事	2校	230,150千円

#### イ 施設・設備の充実

県立学校の耐震化を図るため耐震診断・改修事業を実施するとともに、みなと高等学園等の建築工事に着手した。

また、施設の適正な維持管理に努めた。

#### (ア) 施設整備

事業名	22年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	15校	1,541,879千円
リフレッシュ事業	4校	6,912千円
特別支援学校施設整備事業	6校	380,365千円

#### (イ) 設備整備

事業名	22年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	9校	23,463千円